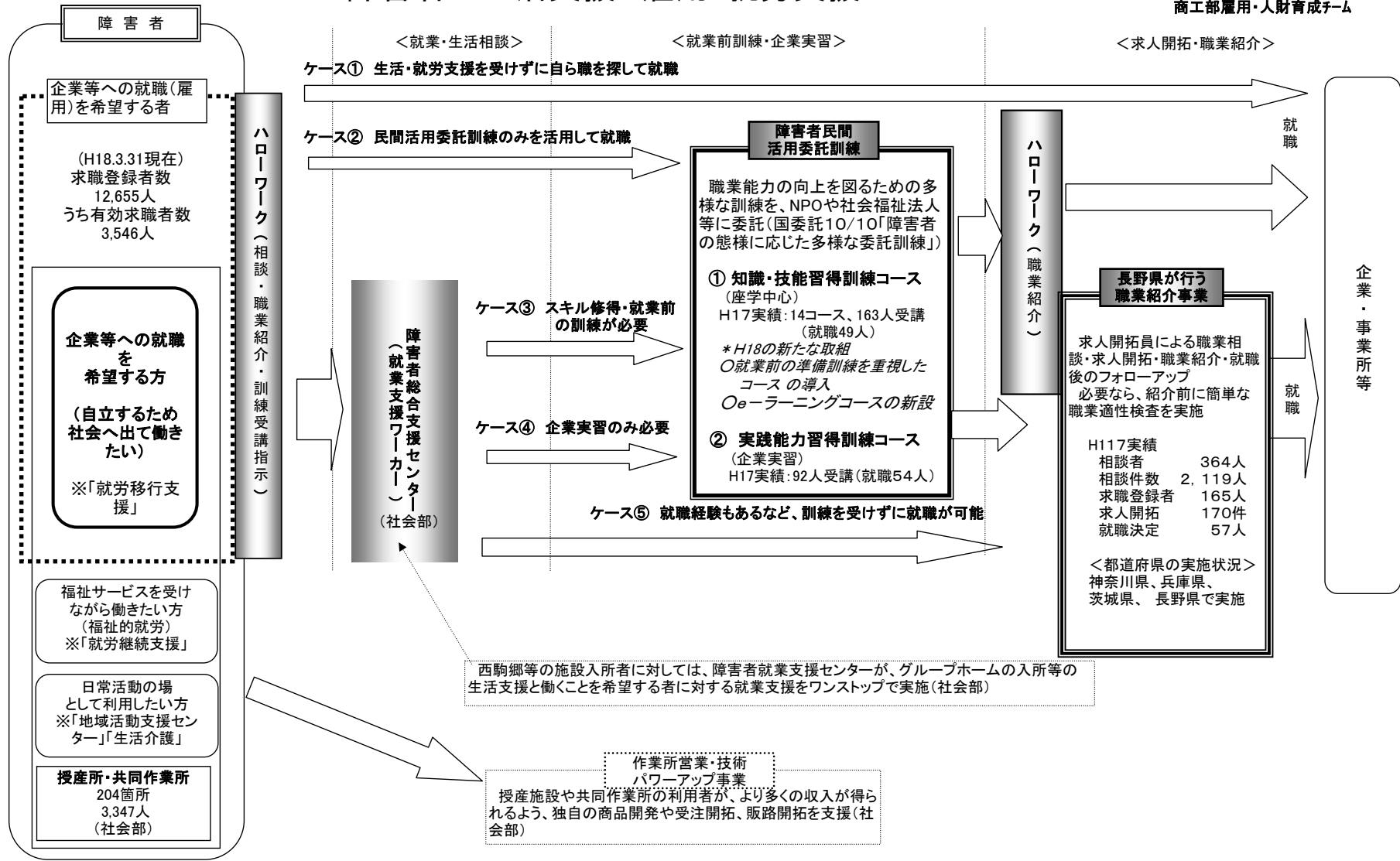
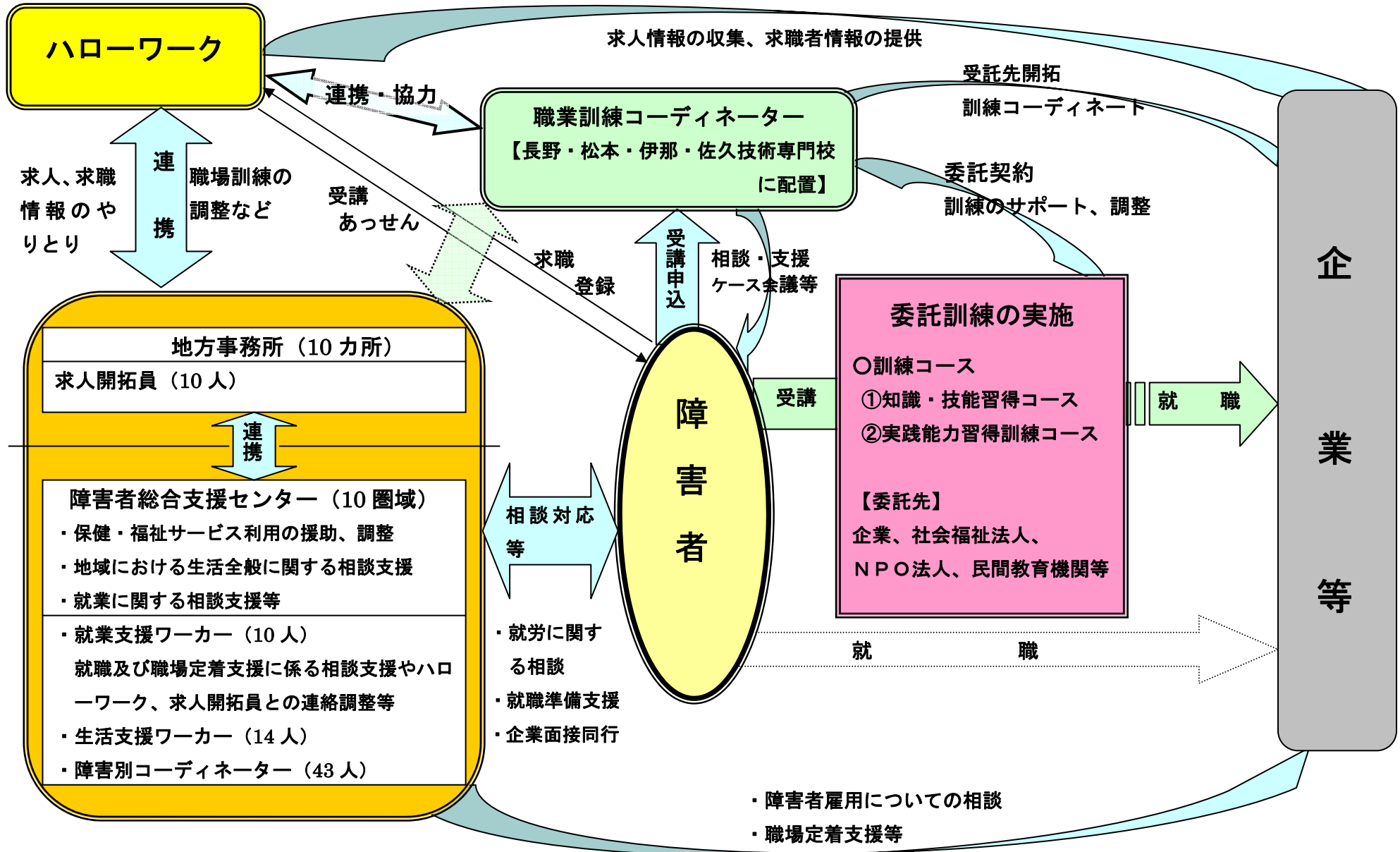


# 障害者の生活支援と雇用・就労支援について

商工部雇用・人材育成チーム



# 委託訓練におけるネットワークの概要



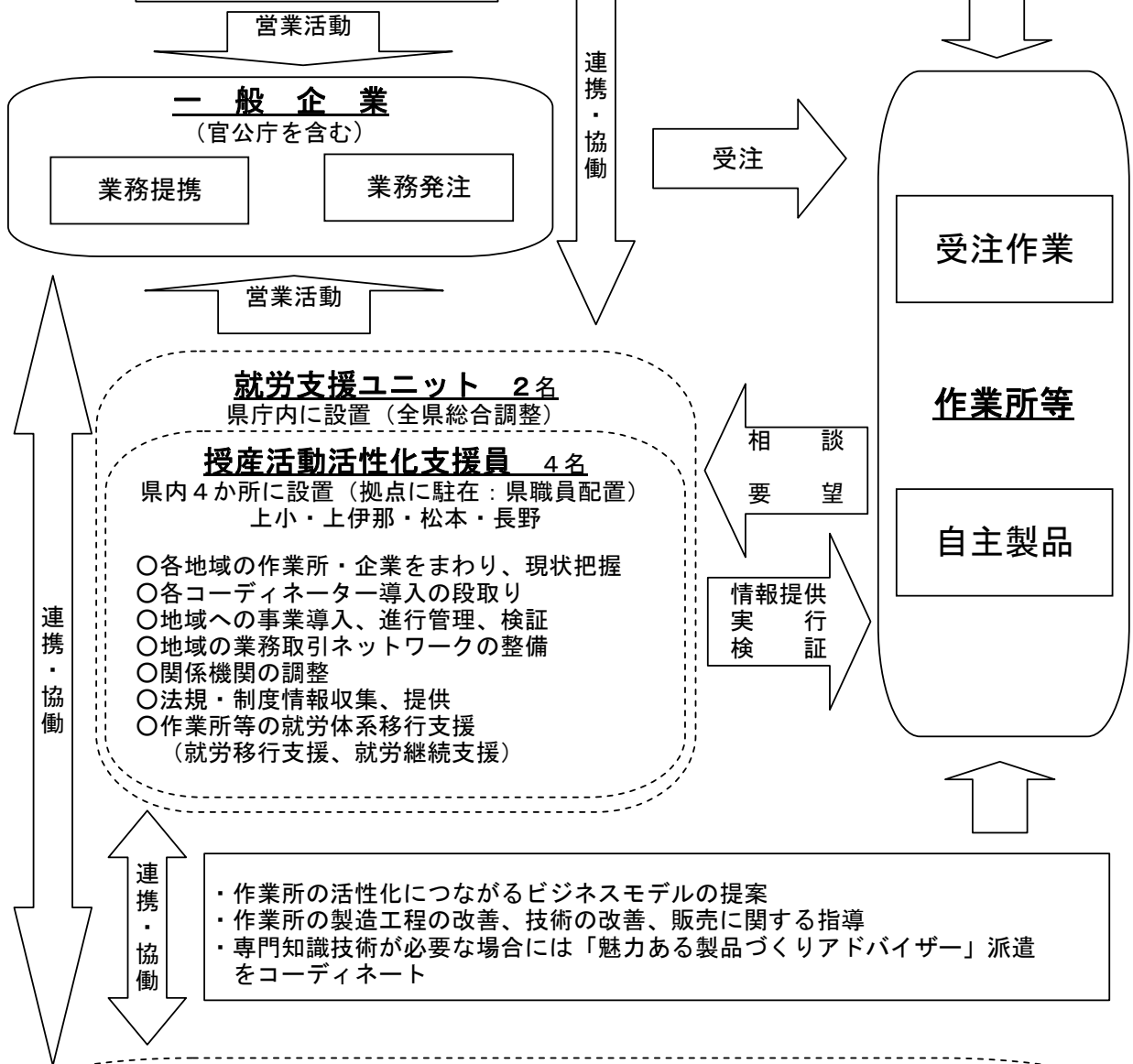
# 「作業所営業・技術パワーアップ事業」の概要

## 受注開拓コーディネーター 1名 (公募による民間事業者)

- 「授産活動活性化支援員」と共に作業所に入り、技術レベルと作業受託容量を把握
- 受注業務獲得のシステムを企画し、「授産活動活性化支援員」と共に周知、実行、検証
- 自ら、企業等からの受注業務を開拓し、「授産活動活性化支援員」を介して作業所に斡旋
- 「授産活動活性化支援員」の営業手法等専門的指導

- ・専門的営業戦略企画、実行
- ・企業メリットの提案
- ・営業、経営支援
- ・クレーム処理

- ・受注作業能力指導
- ・受注業務遂行上の専門的支援
- ・トラブル対応



## 就労支援ユニット 2名 県庁内に設置 (全県総合調整)

### 授産活動活性化支援員 4名 県内4か所に設置 (拠点に駐在：県職員配置) 上小・上伊那・松本・長野

- 各地域の作業所・企業をまわり、現状把握
- 各コーディネーター導入の段取り
- 地域への事業導入、進行管理、検証
- 地域の業務取引ネットワークの整備
- 関係機関の調整
- 法規・制度情報収集、提供
- 作業所等の就労体系移行支援 (就労移行支援、就労継続支援)

- ・作業所の活性化につながるビジネスモデルの提案
- ・作業所の製造工程の改善、技術の改善、販売に関する指導
- ・専門知識技術が必要な場合には「魅力ある製品づくりアドバイザー」派遣をコーディネート

## 製品開発販売コーディネーター 1名 (公募による民間事業者)

- 「授産活動活性化支援員」と共に作業所をまわり、現状の把握、課題の整理、改善の指導を行う
- 「授産活動活性化支援員」と連携し、必要により専門分野のアドバイザーを派遣しフォローする
- 製品の販路開拓システムを企画し、「授産活動活性化支援員」と共に周知、実行、検証
- ビジネスモデルをを企画し、「授産活動活性化支援員」と共に周知、実行、検証



障害者雇用拡大を目指し、協議の場設置で合意した連合長野（右列）と県経営者協会—長野市

## 連合長野と県経協

# 障害者雇用で協議の場

## 懇談会で設置合意 就業支援労使協力へ

連合長野（近藤光会長）と県経営者協会（安川英昭会長）は九日、障害者雇用の拡大を目指し、関係機関を交えた協議の場を近く設置することでも合意した。昨年二—三月に県内で開いた知的障害者のスポーツ大会スペシャルオリンピック（SPO）冬季世界大会で障害者の社会参加の機運が高まったことを受け、労使が協力して就業を支援する。

障害者雇用をめぐっては、精神障害者の雇用対策強化や在宅で就業する障害者の支援を盛り込んだ改正障害者雇用促進法が四月に完全施行され

る。連合長野はこうした動きやSPO大会の資金集めで県経協と協力した経緯を踏まえ、一月に協議の場の設置を県経協側に打診。この日開いた連合長野と県経協の懇談会で正式に合意した。

長野労働局によると、本年度の県内企業の障害者雇用状況（昨年六月一日現在）は、県内平均で1・82%。四年ぶりに前年を上回り、全国平均は1・49%より0・13%高かったが、障害者雇用促進法が定める法定雇用率の1・8%には達していない。

協議の場には長野労働局、県雇用開発協会、県商工部などにも参加を呼び掛ける方針。近藤会長は「心のバリアフリー社会に向けて、一步を踏み出せる取り組みをしたい」。SPO大会の運営組織SONAの理事長を務めた安川会長は「相互扶助の精神の下、労使が協力して共存共栄社会をつくりたい」と話している。